

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：土地水政策課
 担当名：総務・国土調査担当
 内線：2186 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B35	地籍調査事業費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条1項				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
							分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要				5 事業説明						
現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。そこで、地籍調査（土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量）を実施し、地籍の明確化を図り、境界トラブルの未然防止、公共事業・災害復旧の円滑化、課税の適正化等に資するものである。 (1) 地籍調査事業 △3,105千円 (2) 水源林重点対策地籍調査事業 △2,576千円 (3) 地籍調査準備支援事業 (4) 連絡調整等事務費 (5) 準備支援事務費 △5千円 (6) (公社)全国国土調査協会負担金 △7千円 (1)(2)(5)(6)国費内示減等に伴う補助金等の減				(1) 事業内容 ア 地籍調査事業 184,847千円 地籍調査事業を実施する13市町村へ補助金を交付する。(事業費の3/4) イ 水源林重点対策地籍調査事業 15,158千円 水源地域において、地籍調査を実施する3市町へ補助金を交付する。(事業費の3/4) ウ 地籍調査準備支援事業 900千円 地籍調査を実施しようとする市町へ補助金を交付する。(事業費の1/2) エ 連絡調整等事務費 993千円 市町村が行う地籍調査事業について、都道府県が行う地籍調査の検査や指導等に要する経費。 オ 準備支援事務費 112千円 地籍調査を実施しようとする市町に対し、県が行う市町との打合せや国との調整等に要する経費。 カ (公社)全国国土調査協会等負担金 105千円 講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。 (2) 事業計画 【平成31年度事業計画】 ア 事業費 202,115千円 イ 事業量 3.66km ² ウ 補助対象 16市町村 (3) 事業効果（平成29年度末時点） ア 昭和27年度から調査を開始し、県内40市町村において1,024k ² を実施した。土地区画整理事業等により国土調査法の指定を受けた面積等を加えると、調査済面積は1,113k ² となる。 イ 進捗率は、32%で全国29位(全国52%)である。関東地方では、茨城県(67%)、群馬県(37%)に次いで第3位である。 平成29年度実績 事業量：5.28km ² 決算額：136,706千円 実施市町村数：15 (5) 補正予算の概要 国費内示減等に伴う補助金等の減						
2 事業主体及び負担区分										
(1) ・ (2) (国1/2・県1/4) 市町村1/4 (3) (県1/2) 市町村1/2 (4) (国1/2・県1/2) (5) ・ (6) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
(1) 地籍調査事業及び(2) 水源林重点対策地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×2.1人=19,950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,693	国庫支出金	△3,787	繰入金	△558				△1,348	196,422
現計額	202,115		133,832		3,284				64,999	